

2009 年 2 月 4 日

2009 年度 普遍科目の新規授業に関する企画書

千葉大学 普遍教育センター
山内正平

授業科目名「バリアフリー・コミュニケーション入門」 First Step to Barrier-free Communication

<趣旨・背景>

2010 年秋の「ゆめ半島千葉国体」に合わせて開催される「ゆめ半島千葉大会：第 10 回全国障害者スポーツ大会（10/23～25）」に際し、千葉県から障害者選手に対するボランティア学生の派遣（千葉大学から約 200 名）を要請されていて、域機関大学として協力せざるを得ない状況になっています。このことを背景にして、この授業は、ボランティアへの意識、意欲を高めってもらうため、全面的に千葉県の協力を得て企画いたしました。

普遍教育センターとしては「戦略的大学連携支援事業」との絡みもあり、開講時期の点からも適切であると考えますし、また、授業内容としても、千葉大学としての独自性を示すことができ、普遍教育の目的にも合致していると判断します。

＊「バリアフリー・コミュニケーション」という言葉は、まだ一般的に定着しているわけではありません。個人的には「ユニバーサルコミュニケーション」の一部だと考えています。授業科目名として使用することにはためらいはありますが、あえて使う方が外への発進力になると考えています。

<開講曜日時限等>

教養展開科目（コミュニケーションリテラシー能力を高める）

講義科目、後期、金曜日 4 時間目（14:30～16:00）、2 単位

担当者【コーディネーター】：山内正平

<目的>

この授業の直接的な目的は、2010 年 10 月に千葉県で開催される「ゆめ半島千葉大会：第 10 回障害者スポーツ大会（10/23～25）」に参加する選手たちの支援ボランティアを養成することです。しかしより広くは、障害をもつ人たちへの偏見や差別意識をなくし、ともに手を携えて同じ場所に生活することの深い意味や、すべての人が参加し、平等の情報を得ること（情報保障）の意味について考えていきます。障害を持つ人たちとの日常的な接し方から、バリアフリー・コミュニケーションの手段として、ごく初歩的な手話や筆記を勉強します。

<学習目標>

障害を持つ人たちへの偏見や差別意識をなくし、親しく接することができるようになることが大きな学習目標です。障害を持つ人たちの立場に立って考え、簡単な手話や筆記ができるようにな

り、障害者とのコミュニケーションの第一歩を踏み出すことが大切です。

<授業概要>

2010 年 10 月に千葉県で開催される「ゆめ半島千葉大会：第 10 回障害者スポーツ大会（10/23～25）」に参加する選手たちの支援ボランティアを養成するために、千葉県から講師を派遣してもらい、障害があるとはどのようなことかという理解から始め、バリアフリー・コミュニケーションの手段として簡単な手話や筆記の実技を学びます。

<授業内容>

2010 年 10 月に千葉県で開催される「ゆめ半島千葉大会：第 10 回障害者スポーツ大会（10/23～25）」に参加する選手たちの支援ボランティアを養成するために、千葉県から講師を派遣してもらい、障害があるとはどのようなことかという理解から始め、バリアフリー・コミュニケーションの手段として簡単な手話や筆記の実技を学びます。

各回の授業内容は以下の通りです。

- 1 回目、10 月 2 日、障害者福祉論
- 2 回目、10 月 9 日、視覚障害のある人について
- 3 回目、10 月 16 日、視覚障害のある人への介助
- 4 回目、10 月 23 日、肢体不自由のある人について
- 5 回目、11 月 6 日、肢体不自由のある人への介助技術
- 6 回目、11 月 13 日、知的障害のある人について
- 7 回目、11 月 20 日、聴覚障害のある人について
- 8 回目、11 月 27 日、手話 1
- 9 回目、12 月 4 日、手話 2
- 10 回目、12 月 11 日、手話 3
- 11 回目、12 月 18 日、手話 4
- 12 回目、1 月 8 日、手話 5
- 13 回目、1 月 22 日、要約筆記 1
- 14 回目、1 月 29 日、要約筆記 2
- 15 回目、1 月 30 日、要約筆記 3

この授業は全面的に千葉県の協力を得ています。

<成績評価>

各回に何を学んだかを問う小テストを実施し、最後にレポートを課す。比率は 50 パーセントとする。ボランティアの意欲や意識の獲得が見られるか、簡単な実技ができるようになったか、障害者に対する理解と共生社会へのビジョンを獲得したかどうか等を評価の基準とする。

<その他>

15 回の授業は千葉県から講師が派遣される予定ですが、不足する場合は、支援事業経費から捻出することになります。